

若年層に対する献血推進活動と将来の献血者シミュレーション

国内で使用される輸血用血液製剤は、現在、すべて献血によって得られた血液を原料として製造されています。

昨今の少子化の進展による献血可能人口の減少を考えると、将来の献血を支えていただける方々、とりわけ、若年層の方々への対策が、これまで以上に重要となっています。実際に年代別の献血者数の推移を見ると、10代、20代、30代で献血者数の減少が顕著となっています。(図2-6)

厚生労働省は、平成2年度から高校生向けテキスト「けんけつ HOP STEP JUMP」を全国の高校に配布しており、文部科学省の協力を得て授業での活用を求めています。平成21年7月に改定された「高等学校学習指導要領解説／保健体育編」に「献血の制度があること」についても適宜触れる」ことが追記され、平成25年度から高校の保健体育の授業でこのテキストを活用していただく環境が整いました。さらに平成17年度から中学生を対象とした献血への理解を促すポスターを全国の中学校に配布しています。(図2-7)

また、地方公共団体及び日本赤十字社では、地域の実情に応じて、小中学生の段階から献血に関する知識の普及啓発を目的とした「キッズ献血（模擬献血）」などを行っています。なお、社会福祉法人はばたき福祉事業団による、幼児向けの絵本「ぼくのみみんなの血」や厚生労働省ホームページの「けつえきのおはなし」など、幼少児期からの取組も行われています。(図2-8)

厚生労働省では、平成17年度から5年にわたり「献血構造改革」を実施し、血液の需給安定及び安全性向上の観点から、将来の献血を支えていただける若年層の方々が安定的かつ持続的に献血を支えていく体制の構築や複数回献血者の啓発活動を強化するなど、組織的な献血推進活動に取り組んでまいりました。

平成22年9月に薬事・食品衛生審議会のもと、献血推進調査会が設置され、効果的・効率的に献血推進を実施することを目的として、同年11月開催の献血推進調査会で、献血構造改革の結果を踏まえた、新たな中期目標「献血推進2014」が策定され、献血推進活動に取り組んでまいりました。(図2-9)

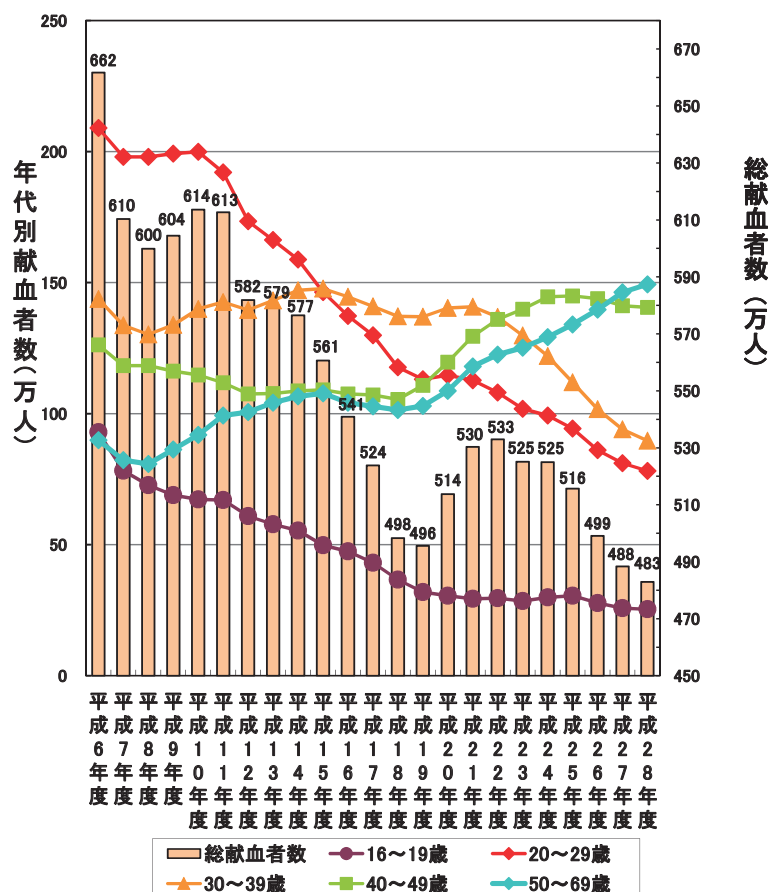


図2-6 献血者数の推移



図2-7 「けんけつHOP STEP JUMP」(上)、中学生を対象とした献血への理解を促すポスター(下)



図2-8 けつえきのおはなし

さらに、平成 26 年 12 月に開催された献血推進調査会で平成 27 年度から平成 32 年度までの 6 年間を目標期間とする新たな中期目標「献血推進 2020」が設定されました。(図 2-10)

この中期目標に基づき、①献血の普及啓発②若年層対策の強化③安心・安全で心の充足感が得られる環境の整備などの施策を行っています。

平成 26 年 12 月に日本赤十字社が行った将来の輸血用血液製剤の需要推計シミュレーションにおいて、輸血用血液製剤を多く使用する高齢者が増加することに伴い、2027 年(平成 39 年)に供給量がピークに達すると試算し、必要献血者数は約 545 万人に対し、約 85 万人の献血者が不足することが示されました。

しかしながら、2027 年(平成 39 年)まで需要が増え続けるシミュレーションと異なり、この数年、輸血用血液製剤の医療機関への供給量が減少傾向にあることから、日本赤十字社では、平成 29 年 4 月、輸血用血液製剤の使用量が多い医療機関を対象に輸血用血液製剤の需要予測調査を行い、改めて将来の需要推計を行いました。高齢者人口の増加により医療需要は増加するものの、腹腔鏡下内視鏡手術など出血量を抑えた医療技術の進歩等により輸血用血液製剤の需要量は、10 年後には減少となる予測となりました。(図 2-11 には、赤血球製剤のみ記す)

したがって、高齢者人口の増加に伴い供給量がピークとなる 2027 年(平成 39 年)に約 85 万人の献血者が不足するという平成 26 年のシミュレーションは見直しが必要となりました。

このため、日本赤十字社は平成 29 年 4 月に行った新たな需要予測とともに、これまでの年齢別・男女別の献血者数推移を踏まえ、平成 30 年 1 月に献血者のシミュレーションを行い、2022 年(平成 34 年)には約 485 万人、さらに 2027 年(平成 39 年)には約 477 万人と必要献血者数が減少するとの試算を行いました。(平成 28 年度献血者数：約 483 万人)

今後は「輸血医療を取り巻く環境の変化」、「献血可能人口の推移」など、都道府県によって異なる環境があることから、①医療需要推移の検証、②献血可能人口推移、③男女別・年代別・献血種別献血者推移の分析、④若年層献血者確保対策など、地域ごとの特性を踏まえた効果的な献血推進活動に努める必要があります。一方、献血者のシミュレーションにおける必要原料血漿量は一定で見込んでいますが、原料血漿から製造される血漿分画製剤は、適応拡大などグロブリン製剤の需要増大が世界的に見込まれています。

今後、日本赤十字社は 5 年毎の需要予測調査を実施し、それらを踏まえ、厚生労働省は献血基盤の構築に向けて中期目標の目標値の見直し検討を行っていく予定です。

平成26(2014)年度までの達成目標の結果

項 目	目 標	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
若年層の献血者数の増加	10代(注)の献血率を 6.4% まで増加させる。	6.0%	6.1%	5.8%	6.2%	6.3%	5.7%
	20代の献血率を 8.4% まで増加させる。	7.8%	7.9%	7.5%	7.5%	7.2%	6.7%
安定的な集団献血の確保	集団献血等に協力頂ける企業・団体を 50,000社 まで増加させる。	43,193社	45,343社	47,137社	49,232社	50,712社	52,084社
複数回献血の増加	複数回献血者を年間 120万人 まで増加させる。	984,766人	999,325人	1,001,516人	1,003,778人	996,684人	978,321人

(注)10代とは献血可能年齢である16～19歳を指す。

図2-9 献血推進に係る中期目標～献血推進2014～の結果

1. 平成 32（2020）年度までの達成目標

項目	目標	H27 年度実績値	H28 年度実績値	H32 年度目標値
若年層の献血者数の増加	10 代（注）の献血率を増加させる。	5.4%	5.2%	7.0%
	20 代の献血率を増加させる。	6.5%	6.2%	8.1%
	30 代の献血率を増加させる。	6.0%	5.8%	7.6%
安定的な集団献血の確保	集団献血等に協力いただける企業・団体を増加させる。	53,316 社	54,696 社	60,000 社
複数回献血の増加	複数回献血者（年間）を増加させる。	967,142 人	954,067 人	1,200,000 人
献血の周知度の上昇	献血セミナーの実施回数（年間）を増加させる	1,211 回	1,772 回	1,600 回

（注）10 代とは献血可能年齢である 16 ～ 19 歳を指す。

2. 重点的な取組みについて

上記の目標を達成するため、以下の事項について重点的に取り組んでいくこととする。

（1）献血の普及啓発

広く国民に献血の意義を理解し、献血を行ってもらうため、効果的な普及啓発を促進する。

（2）若年層対策の強化

① 10 代への働きかけ

献血への理解を深めてもらうことにより、初めての献血を安心して行ってもらいたくため、日本赤十字社が実施する「献血セミナー」などの積極的な活用を推進する。

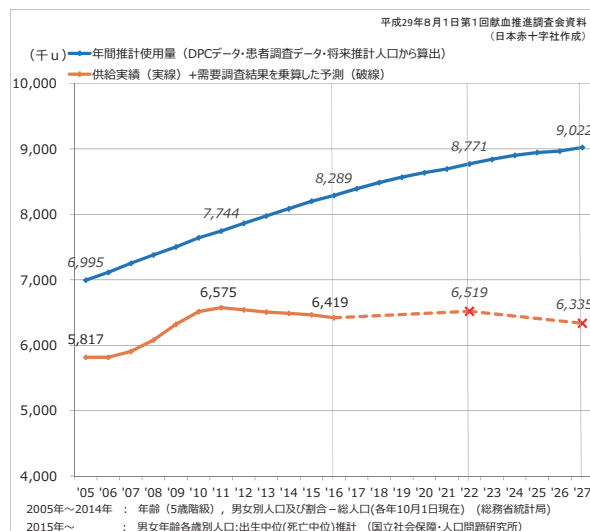
② 20 代・30 代への働きかけ

20 代・30 代は、リピータードナーにならずドロップアウトする方が多いため、献血を体験した方が、長期にわたり複数回献血に協力してもらえるように普及啓発、環境整備に取り組む。
また、企業などへの働きかけを一層強化し集団献血を行うことにより、安定的な献血者の確保を図る。

（3）安心・安全で心の充足感が得られる環境の整備

献血は相互扶助と博愛精神による自発的な行為であり、献血者一人一人の心の充足感が活動の大きな柱となっている。
献血に協力いただく方々が、より安心・安全に献血できるとともに、心の充足感を得られ継続して献血いただける環境整備を図る。

図 2－10 献血推進に係る新たな中期目標～献血推進 2020～



○赤血球製剤の年間推計使用量（青の実線）

赤血球製剤について、平成 25 年度 DPC データから患者 1 人当たりの年間使用量を算出し、平成 26 年「患者調査」（厚生労働省）の患者数とかけ合わせて、年間推計使用量を算出。これに平成 28 年「日本の将来推計人口」（国立社会保障・人口問題研究所）をかけ合わせると、2005 年から 2027 年の年間推計使用量は、高齢者人口が年々増加する影響を受け、右肩上がりに増加する推計となる。

○赤血球製剤の供給実績（オレンジの実線）及び医療機関 ※ への需要予測調査に基づく将来の年間推計需要量（オレンジの破線）

赤血球製剤の供給実績（オレンジの実線）は、ここ数年は緩やかな減少が見られる。将来の年間需要推計（オレンジの破線）については、医療機関 ※ を対象に需要予測調査を行い、診療科ごとに 5 年後、10 年後の使用量の増減率を算出。平成 28 年度供給実績を傷病分類（診療科）構成比率で按分し、この増減率をかけあわせ、5 年後、10 年後の年間需要推計値を推計した。その結果、赤血球製剤は、5 年後に 1.56% 増加の後、10 年後には 1.31% 減少となる予測となった。

※ 全国 47 都道府県各血液センター管内で輸血用血液製剤の使用量が多い 672 医療機関のうち、さらに使用量が多い 2 診療科を対象に調査。

図 2－11 輸血用血液製剤の需要推計
（日本赤十字社が平成 28 年度～平成 29 年度に実施）